

議案第74号

平成26年度幕別町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）

平成26年度幕別町の後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ180千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ361,421千円と定める。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 繰入金		101,276	180	101,456
	1 他会計繰入金	101,276	180	101,456
歳入	合計	361,241	180	361,421

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		9,241	180	9,421
	1 総務管理費	8,296	180	8,476
歳 出	合 計	361,241	180	361,421

歳入

(款) 3 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説	明
				区 分	金 額		
1一般会計繰入金	101,276	180	101,456	1事務費等繰入金	180	1 事務費等繰入金	180
計	101,276	180	101,456				

歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1一般管理費	8,296	180	8,476			180		2 給 料	18	3 一般職給料(1人)	18
						(入)事務費等繰入金	180	3 職員手当等	158	7 住居手当	58
										8 通勤手当	51
										14 期末勤勉手当	49
								4 共 済 費	4	5 市町村共済組合負担金	5
										6 市町村共済組合追加費用負担金	1
										12 退職手当組合負担金	4
										13 公務災害補償基金負担金	4
計	8,296	180	8,476			180					

給 与 費 明 細 書

後期高齢者医療特別会計

1. 一般職
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	1		3,139	2,188	5,327	1,741	7,068	
補正前	1		3,121	2,030	5,151	1,737	6,888	
比較			18	158	176	4	180	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	補正後	132	190	351	219		1,164
	補正前	132	132	300	219		1,115
	比較		58	51			49

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	補正後	132		2,188
	補正前	132		2,030
	比較			158

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	18	(1) 給与改定に伴う増減分	18	年間給料総額 A 給与改定前 3,120,900 円 B 給与改定後 3,138,900 円 B-A=増減分 18,000 円	給与改定の状況 給料改定率 0.27% 改定実施時期 26.4.1
職員手当	158	(1) 制度改正に伴う増減	100	期末勤勉手当の改正 49 千円 通勤手当の改正 51 千円	支給率(月数)の増 支給額の増
		(2) その他の増減分	58	その他 58 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
平成 26 年 4 月 1 日 現在	平均給料月額(円)	258,200	
	平均給与月額(円)	313,844	
	平均年齢(歳)	33.7	
平成 25 年 4 月 1 日 現在	平均給料月額(円)	250,400	
	平均給与月額(円)	357,050	
	平均年齢(歳)	32.7	

イ 初任給

区分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度
			一般行政職(円)
高校卒	140,100	141,000	141,000
大学卒	172,200	172,200	172,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成 26 年 4 月 1 日 現在	6級			6級		
	5級			5級		
	4級			4級		
	3級	1	100.0	3級		
	2級			2級		
	1級			1級		
	計	1	100.0	計		
平成 25 年 4 月 1 日 現在	6級			6級		
	5級			5級		
	4級			4級		
	3級	1	100.0	3級		
	2級			2級		
	1級			1級		
	計	1	100.0	計		

(級別の職務内容)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長 (重)課長	課長 (重)課長補佐	課長補佐 係長	主査	主任	主事

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種	
			一般行政職	技能労務職
補正後	職員数(A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数(B) (人)	1	1	
	号給数別内訳 4号給 (人)	1	1	
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	
補正前	職員数(A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数(B) (人)	1	1	
	号給数別内訳 4号給 (人)	1	1	
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	1.9	2.2	4.1	有	
補正前	1.9	2.05	3.95	有	
国の制度	1.9	2.2	4.1	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)	特別の勧奨退職者12号 給	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)		

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	・持家に係る支給額 14,000円
通勤手当	異なる	・通勤距離片道40km以上の場合の支給額 20%加算